

漁協側懸念に県回答、漁業振興策も提案 最上小国川ダム、治水対策の協議再開

山形新聞 4月13日(日)11時27分配信

最上町に建設予定の最上小国川ダムに関する県と小国川漁協（舟形町、高橋光明組合長）との2回目の治水対策協議が12日、約2カ月半ぶりに新庄市の県立農業大学校で行われた。1月の第1回協議で漁協側が示した懸念や意見について、県側が回答した。

平常時は水をためない流水型ダム（穴あきダム）案について、県の上坂克巳県土整備部長が実験結果を示しながら流木を防ぐフィルターの手まり対策を説明。想定を超える大雨でも洪水、決壊の可能性が低いと述べた。また、流域に硬い岩盤が広がるため濁りは発生しにくく、河道改修より早期に治水効果が期待できるとした。

若松正俊農林水産部長は 稚魚の放流 魚道の設置・改修 産卵場の整備 などの漁業振興策を提案。最上町と舟形町、漁協と連携して地域振興に取り組む姿勢を示した。

これに対し、漁協側から「流木や汚泥を取り除く装置を設置できないか」「工事中は濁りなどの影響は出るのか」「小国川はダムのないことが売り。ダムができれば何をセールスポイントにすればいいのか」などの意見、質問が出された。県は次回の協議で回答するとした。

協議後、報道陣の取材に対し、高橋組合長は「組合員の意見を集約しなければ、賛成も反対も言えない」と述べた。県土整備部の吉田郁夫整備推進監は「真摯（しんし）な意見交換ができ、建設的な提案も頂いた。3回目の協議までに検討したい」と話した。

協議には県や漁協、最上町、舟形町の関係者、最上町赤倉地区の代表約50人が出席し、それぞれの立場で意見を述べた。漁協側の要望を受けて一般に公開し、約40人が傍聴した。

県と漁協の協議は1月28日、8年ぶりに再開したが、2月10日に前組合長が急死し中断。先月15日、後任に高橋組合長が選出され、この日、約2カ月半ぶりに開催された。

山形新聞社